

平成18年11月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年7月14日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県
 (URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白田 啓
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688-8111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年7月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年5月中間期の業績 (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	2,807	(22.4)	592	(131.9)	559	(81.2)
17年5月中間期	2,293	(36.8)	255	(37.8)	308	(52.1)
17年11月期	4,927	(27.8)	563	(30.9)	749	(70.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	327	(85.4)	127	52
17年5月中間期	176	(36.7)	76	18
17年11月期	367	(32.2)	141	72

(注) ①期中平均株式数 18年5月中間期 2,568,431株 17年5月中間期 2,318,700株 17年11月期 2,434,003株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月中間期	7,709		5,733		74.4	2,232	41	
17年5月中間期	6,624		4,870		73.5	2,100	51	
17年11月期	6,958		5,525		79.4	2,142	69	

(注) ①期末発行済株式数 18年5月中間期 2,568,380株 17年5月中間期 2,318,700株 17年11月期 2,568,470株
 ②期末自己株式数 18年5月中間期 320株 17年5月中間期 1株 17年11月期 230株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,456		943		559	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円 69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年11月期	—	—	—	32.0	—	32.0
18年11月期(実績)	—	—	—	—	—	35.0
18年11月期(予想)	—	—	—	35.0	—	35.0

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		346,788		644,614		79,252		
2. 受取手形		489,700		650,058		715,662		
3. 売掛金		567,607		1,006,566		828,622		
4. たな卸資産		1,619,318		1,539,810		1,714,176		
5. 前払費用		18,106		16,546		14,193		
6. 繰延税金資産		114,066		114,537		102,989		
7. その他		23,747		22,589		21,445		
貸倒引当金		△430		△800		△770		
流動資産合計			3,178,906	48.0		3,993,924	51.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	595,295		568,484		574,261		
(2) 機械及び装置	※1. 2.5	259,729		245,421		213,760		
(3) 土地	※2	212,270		382,336		212,270		
(4) その他	※1.2	184,265		235,052		163,614		
計		1,251,561		1,431,295		1,163,907		
2. 無形固定資産		18,089		20,238		21,889		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,261,725		1,404,600		1,452,512		
(2) 関係会社株式		550,392		519,700		510,199		
(3) 繰延税金資産		140,477		115,647		114,036		
(4) 保険積立金		205,996		207,371		203,385		
(5) その他		19,126		18,175		19,186		
貸倒引当金		△1,950		△1,950		△1,950		
計		2,175,767		2,263,546		2,297,370		
固定資産合計			3,445,418	52.0		3,715,079	48.2	
資産合計			6,624,324	100.0		7,709,003	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		239,201		234,374		274,003	
2. 短期借入金	※2	721,307		678,758		306,084	
3. 未払金		110,548		104,411		113,403	
4. 未払法人税等		152,020		238,252		220,584	
5. 前受金		106,370		238,936		75,287	
6. 賞与引当金		120,175		135,570		—	
7. 役員賞与引当金		—		12,300		—	
8. 製品保証引当金		34,000		29,000		32,000	
9. その他	※3	34,966		63,704		182,899	
流動負債合計		1,518,590	22.9	1,735,308	22.5	1,204,262	17.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,046		10,665		7,037	
2. 役員退職慰労引当金		221,245		229,345		221,500	
固定負債合計		235,291	3.6	240,010	3.1	228,537	3.3
負債合計		1,753,882	26.5	1,975,319	25.6	1,432,800	20.6
(資本の部)							
I 資本金		491,870	7.4	—	—	651,370	9.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		338,000		—		586,750	
資本剰余金合計		338,000	5.1	—	—	586,750	8.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		122,967		—		122,967	
2. 任意積立金		3,630,363		—		3,630,363	
3. 中間(当期)未処分利益		254,405		—		445,211	
利益剰余金合計		4,007,735	60.5	—	—	4,198,541	60.3
IV その他有価証券評価差額金		32,836	0.5	—	—	90,037	1.3
V 自己株式		—	—	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,870,442	73.5	—	—	5,525,939	79.4
負債資本合計		6,624,324	100.0	—	—	6,958,739	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	651,370	8.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		586,750		—	
資本剰余金合計		—	—	586,750	7.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		122,967		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		2,016		—	
固定資産圧縮記 帳積立金		—		15,099		—	
技術開発積立金		—		1,800,000		—	
別途積立金		—		1,800,000		—	
繰越利益剰余金				681,287		—	
利益剰余金合計		—	—	4,421,370	57.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,319	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,658,170	73.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	75,513	1.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	75,513	1.0	—	—
純資産合計		—	—	5,733,684	74.4	—	—
負債純資産合計		—	—	7,709,003	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,293,007	100.0		2,807,120	100.0		4,927,939	100.0
II 売上原価			1,646,524	71.8		1,846,705	65.8		3,572,657	72.5
売上総利益			646,482	28.2		960,414	34.2		1,355,282	27.5
III 販売費及び一般管理 費			391,141	17.1		368,276	13.1		791,806	16.1
営業利益			255,340	11.1		592,138	21.1		563,475	11.4
IV 営業外収益	※1		62,121	2.7		23,873	0.8		217,141	4.4
V 営業外費用	※2		8,766	0.3		56,502	2.0		30,637	0.6
経常利益			308,695	13.5		559,508	19.9		749,979	15.2
VI 特別利益	※3		2,051	0.1		203	0.0		1,711	0.0
VII 特別損失	※4		13,707	0.6		1,506	0.0		72,101	1.4
税引前中間(当期) 純利益			297,039	13.0		558,205	19.9		679,588	13.8
法人税、住民税及 び事業税		152,000				234,000			345,000	
法人税等調整額		△31,606	120,393	5.3	△3,314	230,685	8.2	△32,862	312,137	6.3
中間(当期)純利益			176,645	7.7		327,519	11.7		367,451	7.5
前期繰越利益			77,760			—			77,760	
中間(当期)未処分 利益			254,405			—			445,211	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△82,191	△82,191	—	△82,191	
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△7,002	—	—	—	7,002	—	—	—	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△6,244	—	—	6,244	—	—	—	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,500	△22,500	—	△22,500	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	327,519	327,519	—	327,519	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△559	△559	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△7,002	△6,244	—	—	236,075	222,828	△559	222,269	
平成18年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	2,016	15,099	1,800,000	1,800,000	681,287	4,421,370	△1,319	5,658,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△82,191
特別償却準備金の取崩し	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500
中間純利益	—	—	327,519
自己株式の取得	—	—	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,524	△14,524	△14,524
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,524	△14,524	207,744
平成18年5月31日残高(千円)	75,513	75,513	5,733,684

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,300千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,032,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,115,619千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,089,458千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 89,439千円 (34,139千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,699千円 (1,916千円) 産その他) 計 131,854千円 (58,307千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 87,838千円 (31,510千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,543千円 (1,881千円) 産その他) 計 130,098千円 (55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 85,928千円 (32,764千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,618千円 (1,898千円) 産その他) 計 128,263千円 (56,914千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 235,928千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 —
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。	※5 —	※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,450千円 有価証券利息 15,349千円 為替差益 35,890千円 技術指導料収入 4,710千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,615千円 有価証券利息 14,601千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,315千円 有価証券利息 29,954千円 為替差益 142,801千円 技術指導料収入 8,704千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,405千円 たな卸資産廃棄損 2,032千円 新株発行費 3,412千円 株式公開費用 1,866千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 954千円 為替差損 54,111千円 たな卸資産廃棄損 1,417千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,244千円 たな卸資産廃棄損 15,740千円 新株発行費 8,734千円 株式公開費用 3,866千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,051千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,711千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,957千円 固定資産除却損 749千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 405千円 固定資産除却損 1,101千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,944千円 固定資産除却損 1,019千円 関係会社株式評価損 58,137千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 84,675千円 無形固定資産 1,529千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 69,217千円 無形固定資産 1,651千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 168,908千円 無形固定資産 3,024千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																																			
合計	12,580	2,419	10,160																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,138千円 1年超 1,931千円 合計 3,069千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,478千円 1年超 6,562千円 合計 9,041千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445千円 1年超 7,810千円 合計 10,256千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 801千円 減価償却費相当額 749千円 支払利息相当額 46千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,345千円 減価償却費相当額 1,258千円 支払利息相当額 130千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,874千円 減価償却費相当額 1,753千円 支払利息相当額 136千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

② 有価証券

前中間会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）、当中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）及び前事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 2,100.51円 1株当たり中間純利益 76.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,232.41円 1株当たり中間純利益 127.52円 同 左	1株当たり純資産額 2,142.69円 1株当たり当期純利益 141.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	176,645	327,519	367,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	176,645	327,519	344,951
期中平均株式数(株)	2,318,700	2,568,431	2,434,003

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、次のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式総数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び運転資金</p>	—	—